

市議会だより

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824）編集：議会広報広聴特別委員会



〈支援に係る条例案が最終的に否決された、青森駅前再開発ビル株式会社が管理する青森駅前再開発ビル「アウガ」〉

第2回定例会の概要

駅前再開発ビル株式会社への支援に係る条例案は第2回定例会で審議せず、第1回臨時会で審議し否決
国保の税率等の改定に係る議案など19件を可決

平成28年第2回定例会は6月3日から6月28日までの26日間の会期で開かれ、国民健康保険税率等の改定に伴う被保険者の負担増緩和を図るための一般会計繰出金による財政支援に要する経費等に係る議案など19件が可決・承認・同意されました。（審議結果は10ページから11ページに掲載。）また、市政全般に関する一般質問は5日間にわたり25人の議員が行いました。なお閉会日には、大矢保護長より議長辞職の申し出がありました。議長は、議長の辞職許可は否決され、市長が提案した、アウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例案については、本会議の議事日程に追加することが否決され、審議されませんでした。

可決された主な議案

第2回定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

○教育長の任命について

成田 一二三氏
法律の改正により新たに設置された、教育長の任命に同意するもの。

○青森市市税条例等の一部を改正する条例の制定について

地方税法等の一部改正に伴い、法人市民税の法人税割の税率を引

き下げするもの。また、国民健康保険税については、軽減対象世帯を拡大する等のほか、その税率等の改正をするもの。

○平成28年度青森市一般会計補正予算（第2号）

補正額 4億4千4万円
主な予算として

青森市総合戦略関連事業
（8千591万7千円）

※青森県未来を変える元気事業費補助金及び東北観光復興対策交付金を活用した事業に要する経費。

小・中学校大規模改修事業
（9千28万8千円）

※アスベスト含有断熱材使用煙突の封じ込め工事（小・中学校11校、11本）

スポーツ・文化施設機能整備事業
（8千325万8千円）

※屋内グラウンド（サンドーム）主練習場照明灯改修工事、アスベスト含有断熱材使用煙突の封じ込め工事

（市民体育館、市民屋内プール、文化会館、市民美術展示館の計4本）

（次ページに続く）

主な内容

第2回定例会の概要 P1

可決された主な議案 P1～P2

一般質問 P2～P5

予算特別委員会 P6～P8

第1回臨時会の概要及び質疑 P8～P9

議員提出議案表 P9～P10

議案・諮問審議結果一覧 P10～P11

委員会の活動トピックス等 P11～P12

地域介護福祉空間推進交付金支給事務
(7千555万1千円)

※介護従事者の負担軽減を図る取り組みを推進するため、介護サービス事業者が、介護ロボットを導入する経費の一部について国の交付金を活用して補助するもの。

国民健康保険事業特別会計繰出金
(5千449万1千円)

※国民健康保険税率等の改定に伴う被保険者の負担増緩和を図るため、一般会計繰出金による財政支援(財源不足額の2分の1)に要する経費等。

○平成28年度青森市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

補正額 1億1千17万3千円
※平成27年度決算見込及び税率改正等を踏まえた平成28年度予算の調整を行うもの。

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

空き家・空き地バンク 実施に係る調査について

日本共産党 天内 慎也

問 市は以前、空き家の利活用について、他自治体の事例調査を行い、引き続き検討を進めていくとしていたが、今定例会でその調査旅費を含む補正予算案が提案されている。その調査内容を示せ。

答 市では、不動産市場における空き家の流通を促進することにより健全な居住環境を維持するため、空き家・空き地バンク事業に

枠の使用について、除排雪作業を行う80業者に対し行ったアンケートでは、現在2トン車を使用していない業者も合わせ、除排雪作業の際、2トン車に補助枠をつけたいと28社が回答した。この結果を踏まえた市の考えを示せ。

2トン車ダンプトラック への補助枠設置について

答 2トン車ダンプトラックへの補助枠の設置については、ダンプトラックが確保しにくい状況では効果的であると考えており、業者からも一定のニーズが確認できたため、今後、青森運輸支局などの関係機関と協議していきたい。

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

フードバンク事業への 支援について

公明党 渡部 伸広

問 フードバンク事業は、食べられるのに処分される食品を無償で寄贈を受け、食べ物に困っている施設等に提供する貧困対策の面のほか、障がい者の自立や高齢者の生きがい支援の事業に発展する可能性もあるため、同事業を市として支援すべきと思うがどうか。

答 同事業への支援としては、県社会福祉協議会が、平成28年度に、市町村社会福祉協議会が同事業のシステムを構築する際に助成

することとしている。市では国・県の動向を注視し、他都市の状況や実績のあるフードバンクのノウハウ等を調査・研究していく。

国民健康保険に対する 市独自の支援策について

新政無所属の会 奈良岡 隆

問 国民健康保険については、昨年施行された法の改正に基づき、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険運営の中心的な役割を担うこととされている。そうなった場合、市独自で行っている国民健康保険に対する支援策は継続できるのか。

答 市独自で行っている子ども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業等については、県との協議の場である、県国民健康保険市町村等連携会議や国保制度改革検討ワーキンググループにおいて協議し、継続して実施していきたいと考えている。

所の運営を適切に行えなかったと聞いているが、本市における福祉避難所の開設・運営方法はどうかになっているのか。

答 福祉避難所は、災害発生時に高齢者や障がい者等の収容避難所での生活が困難な方が、支障なく避難生活を送るために開設するもので、市では、23法人35施設とその確保に関する協定を締結している。今後、必要に応じ、開設・運営マニュアルを見直し、福祉施設等の協力を得て福祉避難所の拡充を図り、災害時における迅速かつ円滑な開設・運営に努めていく。

障がい者の権利に 関する条例について

公明党 赤木 長義

問 市は、障害者差別解消法が市民の日常生活に浸透していくよう、障がいのある方もない方も、誰もが互いを尊重し、支え合い、ともに地域で安心して暮らしながら、生きがいを持つて参加できる社会の実現を図ることを基本的な考え方としている。その考え方に基つき、さまざまな施策を推進するためには、障がい者の権利に関する条例を制定する必要があると

福祉避難所の開設・ 運営方法について

社民党 藤田 誠

問 熊本地震において、福祉避難

考えるがどうか。

答 市では、障がいに対する理解を一層促進し、障がいの権利擁護推進のため、当該条例の制定に向け検討を始めたところである。

保育所等における業務効率化推進事業について

無所属 橋本 尚美

問 国の保育所等における業務効率化推進事業は、保育士の業務負担軽減のための保育システムの導入や、保育所等における事故防止等のためのカメラ設置等の費用を補助するものだが、市は同事業に係る補助金の申請期間が短かったこと、予算編成スケジュールに合わなかったことを理由に国への事業申請を見送った。今後、国より同事業を再度実施する通知があった場合、事業を申請するのか。

答 同事業の申請に当たっては、予算措置等が必要となることから、関係部局と調整を図った上で前向きに進めていく。

ネフボラによる子育て支援について

公明党 軽米 智雅子

問 フィンランドのネフボラという子育て支援は、これまで各機関が個々に支援していたのと異なり、妊娠期から就学前まで、おおむね同じ人から継続的にサポートを受けられるもので、その結果、出生率の上昇、児童の虐待死も激減している。よって、本市も日本版ネフボラを取り入れて支援を行うべきと思うがどうか。

答 市では、妊娠期から子育て期までにわたるサービスを切れ目なく提供する仕組みを日本版ネフボラと認識している。今後もこれまでに以上に関係機関が連携して継続的な支援を行っていききたい。

おつ湾週間の今後の展開について

新政無所属の会 中村 美津緒

問 6月1日から21日までを、おつ湾週間とすることになったが、今後の展開を示せ。

答 今後の展開については、秋ごろに清掃活動団体等に幅広く呼び

かけ、来年度に向けた連携について話し合いを進める情報交換の実施を予定するほか、おつ湾週間に賛同したNPO法人が同週間に市民へより広めていくための新たな事業展開を予定しており、この取り組みがより多くの市民の目にとまることで、一体的に取り組みたいという機運が高まるよう、次年度以降もさまざまな活動団体の力をかりながら継続していく。

市清掃工場の年間計画処理量について

公明党 山本 武朝

問 市長は、市清掃工場の年間の計画処理量を、ごみの分別や市民協働によるごみの減量化・資源化のさらなる取り組みによる効果を勘案し、過大な投資とならないようにとの考えのもとで設定したが、結局、同工場のみで処理しきれない分については、一般財源からの新たな負担で処理することとなり、市民の負担となっている。こつなつたのは、市長の見通しの甘さにあると思うがどうか。

答 ごみ減量化が見通しどおりいかなかったことはおわびする。今後、ごみ減量化対策を進め、同工

場の安定的運営に努めていく。



〈ごみ減量化・資源化の取り組みの効果を見込み、年間計画処理量を減らした結果、ごみを処理し切れずにいる青森市清掃工場〉

青森市民の日について

市民クラブ 工藤 健

問 今後の人口減少対策の一環として、市民に本市に対する理解を深めさせ、愛着を持たせるために、青森市民の日を制定してはどうか。

答 市では、市民がふるさと青森市への誇りと愛着いわゆるシビックプライドを持つことが、本市に住み続けていただき、また、いざれ本市に戻っていただくための重

空き家対策について

新政無所属の会 奥谷 進

問 ふえ続ける危険空き家に対する今後の対応を示せ。

答 市は、空家等対策の推進に関する特別措置法の施行を受け、空き家の有効活用を図るための先行的な取り組みとして、町会等が地域コミュニティ活動の場として空き家を活用する際の整備費や運営費の一部を補助する地域コミュニティ空き家活用支援事業や、不動産市場における空き家等の流通を促進することで、健全な居住環境を維持することを目的とする空き家・空き地バンク事業に取り組むこととし、両事業に係る補正予算案を本定例会に提案している。

要な要素の一つと認識しているため、総合戦略で市民一人一人のシビックプライドの高揚を図ることとした。よって、議員の提案については、他都市の状況等を踏まえ、調査・研究していきたい。

民間施設を避難所として活用することについて

日本共産党 館田 瑠美子

問 熊本地震で市民の4人に1人が避難したことを踏まえれば、本市では、地域によって、避難所の収容人数が避難者数の約半分以下ということになる。よって、避難所が足りない場合は、民間施設も活用し、避難空白地域がないようにすべきではないか。

答 市では、青森大学、青森中央学院大学と災害時における避難所等施設としての使用に関する協定の締結などを行っており、今後民間所有の施設も含めて、避難所数の拡充に取り組んでいく。

障がい者雇用への対応について

日本共産党 藤原 浩平

問 平成28年4月に施行された改正障害者雇用促進法や障害者差別解消法を受け、市は障がい者雇用にどのように対応していくのか。

答 市では、改正障害者雇用促進法や障害者差別解消法の趣旨を踏まえた対応の強化が肝要であると

認識しており、平成28年4月に人事課に障がい者雇用専任員を配置し、職員採用などの取り組みを強化・拡充している。この取り組みの推進に当たっては、これまで以上に、職場の受け入れ体制等を整えることに重点を置き、障がい者が意欲的に生き生きと活躍できるように、その支援に努めている。

市での育児休業取得者の代替職員について

社民党 仲谷 良子

問 市が、女性活躍推進法の施行を受け、平成28年4月1日から運用している特定事業主行動計画では、育児休業取得者の代替職員を臨時職員ではなく、正職員を配置できるような、一定の人員を確保するとあるが、現在の職員数で対応可能なのか。

答 特定雇用主事業計画を定めるに当たり、育児休業取得者の代替職員については、定員管理計画の中で年度ごとの定数、実人員数を見ながら、平成28年度から平成32年度までの5年をかけて、10名にふやすこととしている。

新庁舎における防災広場について

自民清風会 木戸 喜美男

問 新庁舎整備における駐車場計画案では、防災広場として活用できる(仮称)青い森の広場を、駐車場の混雑時には臨時駐車場として活用することだが、災害時には緊急車両が進入する同広場を、駐車場にしてもよいのか。

答 同広場は、防災広場として設置するのではなく、複数の目的での活用を考えている。また、災害時にどのような対応をすべきか、どのような車両をどこに配置すべきかは想定しており、災害時や市民が利用する場合にも、それに対応するスペースを確保できるものと考えている。

庁舎整備基本計画策定時の立体駐車場について

市民クラブ 木下 靖

問 庁舎整備基本計画策定時に立体駐車場を整備することとした理由を示せ。

答 新庁舎には窓口関連部局を可能な限り集約するとしているため、

め、駐車場利用者の増加が想定された。よって、柳川庁舎取得前の平成14年度から平成16年度までの駐車場利用実績の中で、年間でも混雑する6月の最大駐車台数254台に、公用車61台及び議員用35台の計350台の駐車スペースを確保することとしたが、平面駐車場のみでは駐車スペースを確保できないため、立体駐車場も整備することとしていたところである。

新庁舎整備における公用車の配置について

日本共産党 山脇 智

問 新庁舎整備の基本設計時点での立体駐車場案では、公用車の配置台数が75台となっていたが、平面駐車場案に変更することで、公用車の配置台数が36台となっている。この駐車スペースで災害時にきちんとした対応ができるのか。

答 新庁舎整備時の公用車の配置については、市として災害発生時の初動対応に支障がないように、災害現場へ駆けつけるための4輪駆動車やスピーカー・防災無線等がついている13台の公用車を、本庁舎駐車場に優先的に配置することを想定している。

新庁舎の耐震安全性について

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 以前の東日本大震災、今回の熊本地震を考慮すれば、市民の安全・安心確保のため、早急に整備すべき新庁舎の構造体に関する耐震安全性はどうなっているのか。

答 新庁舎の耐震安全性は、国が、人命の安全確保や官庁施設の機能確保を目的に耐震安全性の目標を定めた3つのレベルの中で最も高いレベルのI類に当たる。その内容は、大地震後に構造体の補修なしで建物が使用でき、人命の安全確保に加え、十分な機能確保が図られることを目標とし、建築基準法で定められた建築物の必要耐力の1・5倍の建物となる。

新庁舎の障がい者用駐車スペースについて

自民清風会 館山 善也

問 庁舎整備において、駐車場を立体駐車場から平面駐車場に変更することだが、障がい者用駐車スペースに変更はないのか。

答 バリアフリー新法等で、全駐車台数が200台を超える場合、その数に100分の1を乗じ2を加えた数以上のスペースを設けるとされている。よって、新庁舎駐車場の障がい者用駐車スペースは、基本設計時点で、同法に基づき算出した必要台数6台に余裕分3台を含めた9台を確保することとした。平成28年5月23日に示した駐車場計画案でも、同法に基づき算出した6台を確保したものである。

市営霊園の環境整備について

社民党 斎藤 憲雄

問 市が平成26年12月に定めた市営霊園に係る整備と管理運営に関する方針では、霊園施設整備の一つとして、三内霊園のトイレについては利用者の利便性の向上を図ることとしているが、当該トイレについては、利用者から苦情が出ている。同方針における各項目を整備する際の優先順位はどのようになっているのか。

答 まず、墓地区画を循環型再提供するための体制整備。次に、収

容能力が限界に近い無縁塔の整備。次に、近年市民需要の高まっている合葬墓の整備。次に、三内霊園の環境整備の順となっている。



〈改善が求められている市営三内霊園のトイレ〉

駅前再開発ビル株式会社への貸付金について

自民清風会 中田 靖人

問 アウガを商業施設として再生させるため、青森駅前再開発ビル株式会社に融資した2億円の返済

が、極めて厳しい状況になっていると思うがどうか。

答 市が同社に貸し付けた2億円については、アウガが商業施設として再生し、同社の経常損益の黒字化を前提としているため、予定どおりの一括返済は厳しい見通しとなったものと認識している。しかし、アウガ公共化の過程での代物弁済による土地及び床の取得など、さまざまな手段を検討しながら、可能な限り同社に対する債権の回収に努めていきたい。

駅前再開発ビル株式会社への融資の責任について

市民クラブ 奈良 祥孝

問 市長は平成21年第2回臨時会において、青森駅前再開発ビル株式会社に対し2億円を融資することについて、回収できない場合の責任はそれを提案した私自身にあると発言している。その2億円を回収できない場合、市長は職を辞して責任を取るべきではないか。

答 2億円の融資が回収できなかった場合の責任の果たし方については、新生アウガを実現し、中心市街地のにぎわいを創出するこ

とを考えている。現在、新生アウガの実現を目指し努力をしている最中であることから、市長職を辞するという考えはない。

キャリア教育における職場体験について

日本共産党 村川 みどり

問 市内各中学校で行われているキャリア教育は、子ども一人一人が自分の人生の生き方を自分で考え、自分の進むべき道を自己選択・決定できる力を育成するためのものである。その中で行う職場体験を、今後さらに、戦場での戦闘に巻き込まれる危険が高まっている自衛隊で実施することは、それに懸念を持つ保護者のことも踏まえ、自粛すべきではないか。

答 今後、キャリア教育の職場体験については、体験先について保護者ときちんと話し合いの上で、同意が得られた場合に実施するように徹底したいと考えている。

青森港のリンゴ輸出港としての活用について

市民クラブ 秋村 光男

問 青森港をリンゴの輸出港として活用できないか。

答 リンゴの輸出の多くは、コンテナ船を活用しているが、青森港は、コンテナ輸送に十分な機能を持っていない状況である。物流機能のさらなる充実を図るためには、施設・設備の充実が重要と考えているため、青森港のコンテナの早期実現を県へ要望する等、関係機関へ働きかけている。今後、県や商工会議所、港湾関係者や本市等で組織される青森港国際化推進協議会で物流促進に関する検討を進める予定であり、青森港の活性化に取り組んでいく。



〈リンゴの輸出港としての活用が求められている青森港〉

特別委員会 予算委員

予算特別委員会では、専決処分1件（平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算、補正予算3件（平成28年度一般会計補正予算及び各特別会計補正予算）が審査され、専決処分1件は、承認すべきものと決定され、補正予算3件は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

新政無所属の会 奈良岡 隆

問 平成28年度から支所や市民センターの情報コーナーで取り扱うこととなった受付業務を示せ。

答 当該業務は、平成27年10月に市の庁内各部等へ照会し回答があった11業務のうち、生ごみコンポスト容器購入費助成金交付申請、死亡による介護保険被保険者証返納、介護保険被保険者証の氏名・住所変更、後期高齢者医療高額療養費支給申請、高齢者はりきゅう・マッサージ施術料助成申請、介護保険被保険者証再交付申請の6業務である。

社民党 藤田 誠

復旧したことを確認した。後日、同組合長から、管の修繕について解決策を教えてほしいとの相談を受けたため、市水道部が修繕方法について助言し、その後、同組合長から、管の修繕が終わった旨の連絡を受けたところである。

問 今後整備する新庁舎のトイレには、大人のおむつ交換等に対応したベッドは設置されるのか。

答 市としては、庁舎整備の基本計画で「ユニバーサルデザインに配慮した、来庁者にやさしい庁舎」を目標に掲げており、多機能な多目的トイレの1つとして、大人のおむつ交換等にも対応するユニバーサルシートを、必要な階に設置する方向で検討を進めていきたいと考えている。

自民清風会 里村 誠悦

問 田茂木野地区の飲雑用水施設の管が一部破損した際、市はどのように対応したのか。

答 同施設の断水については、委員からの連絡を受け、所有者及び管理者である防名沢簡易水道利用組合の組合長に連絡したところ、

※ユニバーサルデザイン：高齢であることや障がいのある無にかかわらず、全ての人が快適に利用できるように製品や建造物、生活空間をデザインすること。

るように製品や建造物、生活空間をデザインすること。

無所属 橋本 尚美

問 青森の地場産材である杉の魅力を広げ発信するため、新庁舎において、人に伝えたいくなるような印象的なデザインで、杉を内装や家具に最大限利用してはどうか。

答 新庁舎については、委員からの意見や市民ワークショップでの意見等を踏まえ、建築基準法の範囲内で市木材利用促進基本方針や市役所庁舎整備基本計画に基づき、できる限り内装材に地場産品を活用するなど、杉等の地場産材の活用を検討していく。

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 市は、新庁舎の整備については、庁舎棟の建設費として合併特例債を活用し、市町村建設計画の期間内に完成させること、だが、駐車場の整備は合併特例債の適用期間後となるため、庁舎棟と駐車場を分けて検討することは可能なのか。

答 合併特例債は、新庁舎棟の建設費の財源として活用するが、駐車場の整備には活用しないため、財源的な面から見ても、新庁舎棟と駐車場は分けて検討することは可能である。

自民清風会 渋谷 勲

問 「青森駅前再開発ビル『アウガ』に市役所庁舎機能を導入することを求める決議」が平成28年第1回定例会最終日に可決となったが、この決議について、改めて市長はどう考えるのか。

答 市としてはこの決議を重く受けとめ、さらなる検討を進めてきたが、新庁舎の整備については基本設計どおり10階建てとし、駐車場については立体から平面へ変更したいと考えており、今後、議員の意見等を伺いながら引き続き検討していきたいと考えている。

社民党 仲谷 良子

問 近年増加している中国人観光客の受け入れに対応するため、中国人の国際交流員が必要と考えるがどうか。

答 市では、英国、韓国の国際交流員を1名ずつ採用し、クルーズ客船寄港時の歓迎行事の対応等を行っており、英語、韓国語以外については、必要に応じ、県の国際交流員、本市在住の外国人ボランティア、留学生等に依頼することに対応を行っている。中国の国際交流員の配置については、今後の中国人旅行者等の動向を見きわめた上で適切に対応していく。

市民クラブ 竹山 美虎

問 国民健康保険事業には安定的な運営が求められる。平成25年度に税率改定を行った際、平成25年度、平成26年度の2力年で、当初の財源不足見込み額である約18億円を一般会計から国民健康保険事業特別会計に基準外繰り出しすれば、今回の一般会計からの基準外繰り出しを防げたのではないかと。当時の同特別会計については、当初、一般会計から約18億円の基準外繰り出しを見込んだが、その後の収支改善の結果、収支均衡が図られる必要最低限の約12億3千万円を繰り出した。

公明党 軽米 智雅子

問 市では、障がい者があらかじめ配慮してほしいことを記入し、提示することで手助けを求めやすくするヘルプカードについて、PR用ポスターやチラシ等の関係機関への配付等で周知するとしているが、文書だけでは伝わりにくいため、障がい者施設等に出向き、口頭で説明するべきではないか。

答 市では、障がい者施設等の関係機関が集まる会議、研修の場等に職員が直接出向き、施設、事業者の方などに理解いただけるよう説明に努めていく。



〈再度の利用を促すために、利用する方にわかりやすいPRが求められている、アウガ5階に開設した、まちなか保健室〉

自民清風会 小豆畑 緑

問 アウガ5階に開設した、まちなか保健室の利用者が減少している。再度の利用を促すため月ごとに「B.M」とは「等のキャッチコピー」を設けるほか、初めて来た人に同保健室だとわかりやすい表示をしてはどうか。

答 市民が関心を持つような身近なキャッチコピーを掲げる等の工夫を行うほか、案内については、これまでの設置箇所に加え、アウガ1階正面エレベーター前や、まちなか保健室内に目立つような看板の設置等の工夫を行っていく。

公明党 渡部 伸広

問 本市への転入促進のために、仕事の有無やその内容をタイムリーに調べられる体制の構築が重要と考えている。転入希望者に対するフレストップサービスの観点からもハローワークの最先機関を庁内に設置してはどうか。

答 ハローワークの最先機関が庁舎内にあることで、転入希望者が市役所に来た段階で仕事を探せるという利便性があることから、市からハローワークにこのことを伝えていきたいと考えている。

自民清風会 中田 靖人

問 青森駅前再開発ビル株式会社は、資金繰りが非常に厳しい状況に追い込まれることが想定される中、市長は、「新生アウガを目指して」の最終版策定の時期を明言できないとのことである。よって、その判断を一刻も早くするために、同社に対して決算の数値がわかる株主総会資料の送付を早めるよう求める考えはないか。

答 市としては、同社の株主総会の日程等を考え早期の送付を要望せず、同社の取り組み状況の中で対応を考えている。

新政無所属の会 中村 節雄

問 青森駅前再開発ビル株式会社に関して、市長の発言はさまざまな影響を及ぼすため、市長の考え方が間違っていた場合は、市幹部職員は諫言していかなければならないと考えてはどうか。

答 市幹部職員においては、アウガ公共化の過程でそのあり方を、真摯に市長に話をしており、それは今後も継続していく。また、法令遵守を第一に考えるところに、議会の意見等を含め、さまざまなケースを想定し、なおかつ、そのリスクも含めて市長に進言している。

自民清風会 長谷川 章悦

問 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の合宿誘致に係る宿泊施設の受け入れ態勢はどうなっているのか。

答 市では、同大会の組織委員会が各国の選手団へ情報発信する事前トレーニング候補地ガイドへの掲載のため、宿泊施設情報登録に係る説明会を平成28年1月8日に市内の宿泊事業者を対象に開催した結果、市内の宿泊施設から登録申込みがあった。今後、合宿誘致に向けた受け入れ態勢の充実を図るため、掲載施設以外の宿泊施設とも情報交換していく。

日本共産党 館田 瑠美子

問 市農業委員の任命に当たっては、法により年齢・性別等に著しい偏りが生じないよう配慮しなければならぬとされている。よって、委員には女性を複数名任命できるよう、市として対策を講じるべきと考えるがどうか。

答 女性が農業委員になることは非常に重要と考えている。まずは、1人でも多くの女性に委員へ応募してもらうことが肝要であるため、各農業者や認定農業者、女性農業者の団体に対しチラシによる周知していく。

新政無所属の会 中村 美津緒

問 アウガ地下のあおもり食街道を生かす観点からアウガ利用者に、アウガにどのような飲食店があればいいかを伺ったところ、地下において、安価な食べ物が入ることができる店や、新鮮市場で購入した魚介類を使った料理教室等を求める意見があった。このことを踏まえ、市から青森駅前再開発ビル株式会社に、同食街道をさせるよう働きかけてもらえないか。

答 アウガ地下にある同食街道の利活用について、委員提案の内容を同社に伝えたいと考えている。

市民クラブ 工藤 健

問 多言語対応アプリとして運用している市観光アプリは、最新の情報やイベント情報が外国語対応となっており、外国人にとっても使いづらいものとなっていると思うが、今後、市はこの件についてどう対応していくのか。

答 平成28年3月12日から運用を開始している市観光アプリについては、今後も、魅力ある観光情報掲載などにより内容の充実化を進め、多言語対応も含め利用者にとって利便性の高いものになるよう努めていく。

日本共産党 山脇 智

問 浜田字玉川の見性寺北側にある市に寄附された道路について、下水道及び側溝の整備をすべきと思うが市の見解を。 **答** 同道路については、私道であったことから市で下水道の整備を行っておらず、その側溝については、地元町会から整備の要望は受けていないものの、経年劣化により水が流れにくい箇所を確認しているところである。今後、各担当部署間で調整しつつ下水道及び側溝の整備を検討していく。

公明党 赤木 長義

問 市が、青森駅周辺整備推進事業について、平成28年第1回定例会で可決された附帯決議を踏まえ、市、県、JR東日本の3者で基本協定を締結した後、同事業の基本設計を適切に実施するために、説明会等で地域住民の声を聞く機会を設けるべきではないか。

答 基本設計を行う際は、青森駅自由通路等整備のデザインについて、市民参加型のワークショップを開催し、市民の意見を設計に反映していきたいと考えており、その参加者を募集する予定である。

自民清風会 館山 善也

問 水難事故防止のためにも、児童に対し、着衣水泳教室の導入を試みてはどうか。

答 教育委員会としては、小学校における校外学習において、合浦公園、野木公園及び学区内の漁港や海岸等の水辺での体験活動を行うことが多く、着衣水泳を体験させることは、水の事故から子どもを守る上で有効であると考えている。よって、子どもの発達段階や保護者の理解、施設設備の状況等の条件が整う学校から実施できるよう支援していく。

自民清風会 木戸 喜美男

問 市民バス大釈迦経由浪岡線について、花岡プラザへの乗り入れを求めた際に、市は、その需要を把握するとしていたが、その進捗状況はどうなっているのか。

答 大釈迦経由浪岡線の花岡プラザへの乗り入れによる運行ルートの変更は、多くの利用者に影響を及ぼすこととなる。よって、まずは平成28年度に、花岡プラザを利用するための公共交通機関活用についての需要などを把握するための調査を現在進めているところである。

日本共産党 天内 慎也

問 平成28年5月31日に浪岡学校給食センターのボイラーが老朽化で故障し、現在は、青森地区の給食センターで調理した給食を浪岡地区の小・中学校に提供しているが、一日も早く浪岡学校給食センターの復旧を求める声が児童・生徒の保護者等から上がっている。そこで、その復旧見込みを示せ。

答 浪岡学校給食センターのボイラー復旧には、契約等の事務手続を含め、交換工事に六、七月月程を要すると見込んでいるが、可能な限り早期の対応に努める。



〈一日も早い再開が待たれる浪岡学校給食センター〉

市民クラブ 秋村 光男

問 富田ポンプ場が平成31年度に供用開始することで、富田一丁目等の地域の浸水被害軽減が期待できる。そこで、その供用開始となるまでの2年間で同地域の側溝の整備や泥上げを集中的に行えば、さらに効果的な浸水被害軽減対策になると考えるがどうか。

答 同ポンプ場周辺の側溝の整備や泥上げを実施することにより、富田一丁目等の地域の浸水被害軽減の効果がさらに期待できると考えている。

第1回臨時会の概要

平成28年第1回臨時会は7月5日に開かれ、第2回定例会で議事日程に追加されず、審議されなかった、アウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例案が、その内容を変更して提案されたことから同条例案について審議が行われましたが、採決の結果、同条例案は否決されました。

質疑

質疑は、提案された議案に対し8名の議員が行いました。その中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

新政無所属の会 中村 美津緒

問 アウガ公共化に向けて、商業施設及び青森駅前再開発ビル株式会社を整理することのだが、各整理の意味は同じなのか。

答 商業施設の整理とは、アウガ公共化に向け、アウガに出店しているテナントの配置がえ等で商業フロアの規模を縮小する意味である。同社の整理とは、同社の決算内容等を踏まえ、関係者間で協議の上、同社の債権・債務を整理し、事業を終了する意味である。よって、それぞれの意味は異なるものである。

自民清風会 渋谷 勲

問 市は、青森駅前再開発ビル株式会社を整理をどのように進めていくのか。

答 第1回臨時会に提案した同社の支援に係る議案が議決された場合、速やかに、アウガ施設代表者協議会で当該内容について提案し、それが承認された後、最終意思決定の場であるアウガ区分所有者集会において、修繕積立金の取り崩しに関する議案を議決いただいた上で、商業施設及び同社の整理に向かいたいと考えている。

日本共産党 藤原 浩平

問 市は、アウガの土地及び床を市が全て取得することでアウガの公共化を図ることとしているが、土地を手放さない地権者がいた場合は公共化できるのか。

答 そのような場合は、公共化の

一步手前になると考える。これから地権者と交渉し、理解・協力を得る過程を経て土地の売買等の交渉をすることになることから、十分な説明を行い理解を得て、土地の取得に協力いただけるように、今後さらに努めていきたい。

市民クラブ 工藤 健

問 アウガの修繕積立金から取り崩した7千600万円を、青森駅前再開発ビル株式会社の営業保証金に充当することだが、その分はテナントからの預かり分として担保されるべきではないか。

答 市では、修繕積立金の取り崩し分について、同社の整理段階から、弁護士が入る適正な管理体制が構築されると聞いている。よって同社と弁護士に、市の意向を組み入れた管理体制となるように求めている。

公明党 赤木 長義

問 市は、青森駅前再開発ビル株式会社への支援としてアウガ修繕積立金に係る条例案を議会へ提案しているが、この支援策のほかに、今後、同社に対する公金投入はないという認識でよいのか。

答 市では、議会からの提案を踏まえ、同社及び区分所有者間で協議した上で、今般の会社整理に向

けた支援策が議会から理解を得られる限界の案であると認識しているため、同社の支援のためのさらなる公金投入を行う考えはない。

無所属 橋本 尚美

問 青森駅前再開発ビル株式会社の不測の事態に備え、アウガ5階以上の公共フロアの開館を継続できるとの準備をしているのか。

答 市としては、そのような事態が発生しても市民サービスの低下を招かぬよう、公共フロアの開館継続は必要と考えている。よって、複数の弁護士に確認しつつ調査・検討した結果、さまざまな課題はあるが、当面開館を継続する手法はあるとの見解を得ている。

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 市によると、弁護士からの助言によれば、青森駅前再開発ビル株式会社には、破産か特別清算しかないとのことだが、アウガの円滑な公共化を見据えた場合、特別清算しかないのではないか。

答 関係者との協議は整っていないが、市と同社の間では、いずれも同社を整理するとの結論に至っている。よって、平成28年7月中旬に、同社の整理方法等を含む最終的な市の対応方針(案)を取りまとめ、議会や市民へ示したいと考

えている。

市民クラブ 秋村 光男

問 アウガの修繕積立金の取り崩し額について、市は当初提案した内容と異なり、議会側が提案した青森駅前再開発ビル株式会社の営業保証金と弁護士費用に限定する内容を了承した。これは市が同社

議員提出議案

当市議会は、第2回定例会において、議員提出議案9件のうち、条例案1件、意見書5件、決議1件を可決しました。以下は、可決された条例等の要旨をまとめました。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

全会一致で可決された条例

青森市中小企業振興基本条例の一部を改正する条例

工事の発注等において受注等の機会を増大させるよう努めることとされている中小企業者について、本市に本店等を有するものに改めるもの。

全会一致で可決された意見書

安全・安心の医療・介護を求める意見書

後期高齢者の増加による要介護高齢者の増加、医療の高度化・患者のニーズの多様化及び医療の安

を破産させないとしてきた考えと真逆の行為だと思つがどうか。

答 アウガの円滑な公共化、会社整理に向けた支援策として、その提案が議会の理解を得る限界の案との認識から、同社や他の区分所有者と協議の上、取り崩し額をその2つに限定したものである。

国では、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付見直しを検討することとしているが、仮に軽度者に対する福祉用具・住宅改修の利用が原則自己負担になれば、高齢者の自立的な生活を阻害することでの介護の重度化が進展し、結果として介護保険の給付費が増大するおそれがある。よって、国に対し、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぎ、介護が必要な方の生活を支える観点から、福祉用具・住宅改修の見直しの検討を行うことを強く求める。

食品ロス削減に向けての取り組みを求める意見書

食品が、まだ食べられる状態であるにもかかわらず捨てられてしまう食品ロスの半分は事業者の流通・販売の過程の中で発生し、残る半分は家庭での食べ残しや賞味期限前の廃棄などで発生している。よって、国に対し、国、地方公共団体、国民、事業者が一体となって食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置及び担当大臣を明確化することなどについて、早急に取り組むことを強く求める。

次期介護保険制度改正における福祉用具・住宅改修の見直しに関する意見書

骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書

広く一般の方々の善意による骨髄等の提供を呼びかける骨髄バンク事業では、ドナーの負担軽減に關してさまざまな取り組みが行われている。しかし、ドナーが検査や入院等で病院に向くなどして仕事を休業した場合の補償は、現在行われておらず、ドナーが安心して骨髄等を多くの患者に提供できるような仕組みづくりが早急に求められる。よって、国に対し、骨髄移植等の一層の推進を図るため、ドナー休暇の制度化及びドナーが骨髄等の提供に伴い入院等で休業する場合の補償制度創設の検討の早期実現を強く要請する。

賛成多数で可決された意見書

拙速なTPPの国会承認に反対し、徹底審議と情報公開を求める意見書

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の承認案と関連法案は、衆議院での継続審議となった。しかしこれまでの国会審議は、熟議と呼ぶにはほど遠い内容で、生産現場の疑問や不安は全く払拭されていない。こうした状況での拙速な国会承認は、国益を大きく損ね、地域社会の衰退・切り捨てにつながりかねない。よって

国に対し、TPP参加各国との詳細な交渉経過や都道府県別の影響試算等のあらゆる情報の開示、TPPの拙速かつ安易な承認は行わないことを強く求める。

賛成多数で可決された決議

過料事件通知を裁判所に送付することを求める決議

青森公立大学は、平成25年4月から国際芸術センター青森の講義室の使用料金を徴収するために、法で規定されている青森市長の認可を受けずに規程改正し、使用料を定めたが、市は故意などが認められないなどの理由により、今回の違反行為に係る過料事件通知を裁判所へ送付しなかった。しかし本事業に限らず、司法的判断は司法が下すべきことであり、それ以前に行政がその道を断つことは間違っているものと考えられる。よって市に対し、今回の同大学の過料事件通知を裁判所に送付し、司法的判断を仰ぐことを強く求める。

表彰

第2回定例会で長年市政の発展、振興に尽力された次の方に表彰の伝達が行われました。

■全国市議会議長会表彰

【議員在職25年以上】

渋谷 勲

平成28年第2回定例会 議案・諮問 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民清風会		新無所属の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成28年度青森市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	8		7		6	5		4		3		1			原案可決
■青森市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について	8		7		6	5		4			3	1			原案可決
■青森市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	8		7		6	5		4		3		1			原案可決
■青森市病院料金及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	8		7		6	5		4		3		1			原案可決
■治安維持法犠牲者に対する国家賠償法の制定を求める意見書		8	1	6	6		5		4	3		1			否決
■過料事件通知を裁判所に送付することを求める決議	8			7	6		5		4		3		1		原案可決
■拙速なTPPの国会承認に反対し、徹底審議と情報公開を求める意見書	2	6	1	6	6		5		4	3		1			原案可決
■原発の運転停止を求める意見書		8		7	6		2	3		4	3		1		否決

全会一致で承認・原案可決となった案件（賛成：34 反対：0）

- 専決処分の承認について（平成28年度青森市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号））
- 平成28年度青森市一般会計補正予算（第2号）
- 平成28年度青森市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 青森市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市中小企業振興基本条例の一部を改正する条例の制定について
- 安全・安心の医療・介護を求める意見書
- 次期介護保険制度改正における福祉用具・住宅改修の見直しに関する意見書
- 食品ロス削減に向けての取り組みを求める意見書
- 骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書

全会一致で同意された案件（賛成：34 反対：0）

- 教育長の任命について（他の議案より先に開会日（6月3日）に審議し、議決したもの）
成田 一二三氏
- 財産区管理委員の選任について
（清水財産区）相馬 正敏氏、赤田 静夫氏、佐藤 隆利氏（横内財産区）千葉 秀昭氏（桐沢財産区）野澤 茂氏
（新城財産区）佐藤 又八氏、川原田 孝氏（大平財産区）江刺家 常夫氏（野木財産区）清藤 忠氏（野内財産区）蝦名 淳一氏
（浪岡財産区）工藤 勝廣氏、葛西 文信氏、對馬 忠志氏、我満 正広氏、武田 廣喜氏、須藤 毅氏

平成28年第2回定例会 議案・諮問 審議結果一覧 (続き)

全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件(棄却すべきであると答申することに賛成：34 反対：0)

■下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問について (計6件) ■下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について (計6件)

平成28年第1回臨時会 議案審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民清風会		新無所属の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■アウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例の制定について		8	7			6	3	2		4	3			1	否決

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。
○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

委員会の活動

平成28年第1回定例会の閉会後から平成28年第1回臨時会の閉会までの間の常任・特別委員会の活動状況をお知らせします。

総務企画常任委員会

6月16日には、付託された条例案2件が審査された。青森市市税条例等の一部を改正する条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、青森市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

文教経済常任委員会

6月16日には、付託された青森市地方活方向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例案が審査され、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

6月16日には、付託された青森市都市公園条例の一部を改正する条例案が審査され、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

民生環境常任委員会

6月16日には、付託された条例案2件、諮問12件が審査された。青森市病院料金及び手数料条例の一部を改正する条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、青森市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定され、下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問6件及び下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問6件については、いずれも全会一致で棄却すべきであると答申すべきものと決定され、その答申書(案)の作成は、正副委員長に一任された。次に、6月21日には、さきの委員会で棄却すべきであると答申すべきものと決定された諮問12件に対する答申書(案)について審査され、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書(案)のとおり

各特別委員会

答申することに決定された。
○雪対策特別委員会：4月22日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、平成27年度の除排雪状況、平成27年度の福祉除雪の実施結果についての計2件に関する説明があり、質疑応答が行われた。
○まちづくり対策特別委員会：5月24日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、青森駅周辺整備推進事業、アウガについての計2件に関する説明があり、質疑応答が行われた。

議会広報広聴特別委員会

4月8日に開催され、議会事務局からあおもり市議会だより第45号の編集、平成28年度議会広報に係る契約、平成28年度の図書購入、青森市議会インターネット中継アクセス状況、議会図書室のばく書についての計5件に関する説明・報告があり、質疑応答が行われた。また、委員長から議会基本条例の検証に係る今後の取り組み、議会図書室の充実、あおもり市議会だよりの改革及び議員と力ダる会についての計4件に関する説明があり、協議が行われた。次に、4月15日に開催され、議会事務局から

傍聴者の声

平成28年第2回定例会の傍聴者数は80人で、平成28年第1回臨時会の傍聴者数は7人でした。傍聴された方から寄せられた御意見等を御紹介します。

◎初めて市議会を見学しました。市長初め市の幹部、それに市議会議員の真剣な質疑応答が心に響きました。少し質問者の議員が感情的な面もあります。冷静になって全体的な物の見方でお話をしたほうがよかったですと思いました。(花園在住 男性)

あおもり市議会だより第45号の原稿審査についての説明があり、質疑応答が行われた。また、委員長から議会基本条例の検証に係る今後の取り組み、あおもり市議会だよりの改革及び議員と力ダる会についての計3件に関する説明があり、協議が行われた。次に、4月22日に開催され、委員長から議員と力ダる会についての説明があり、協議が行われた。

インターネット中継がスマートフォン及びタブレット端末で見られるようになりました。

本市議会では、本会議のインターネット中継について、スマートフォン及びタブレット端末向けの録画映像の配信を開始いたしました。また、次回開催の第3回定例会より生中継の配信も開始する予定です。なお、パソコンにおいてはインターネットエクスプローラー以外の環境下でも視聴できるようになりました。視聴方法は以下のとおりです。

青森市議会のホームページへアクセス

⇒画面左部の「議会の開催状況」 または「過去の議会状況」をクリック
 ⇒「青森市議会インターネット中継（外部サイトヘリンク）」
 または、⇒画面下部の「議会中継」をクリック



トピックス

平成28年第1回青森市議会議員とカダる会 (議会報告会・意見交換会)を開催しました。

日 時：平成28年5月22日(日) 13:30～各会場おおむね15:30
 場 所：荒川市民センター、浪岡中央公民館
 テーマ：議会報告（アウガ、青森駅、庁舎整備について）
 自由意見交換（青森市のまちづくりについて）
 参加者数：荒川市民センター23人、浪岡中央公民館12人 合計35人



〈ワールドカフェスタイルによる自由意見交換の様子（写真は左が荒川市民センター、右が浪岡中央公民館）〉

○当日は、たくさんの御参加をいただきありがとうございました。今回は、参加者の皆様と議員が各テーブルに同席し、リラックスした雰囲気、メンバーの組み合わせを変えながら自由意見交換させていただきました。いただいた意見は今後の議会活動に生かさせていただきます。

■当日の報告書は市議会ホームページから次の手順によりごらんいただけます。

青森市議会のホームページへアクセス URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>
 ⇒画面左部の「広報・広聴」の「議会報告会」をクリック

編集後記

「議会ってどんなところ」、「議員ってどんな仕事をしているの」といった声にお応えできるとともに、今、青森市議会では「市民に身近な議会」を目指し、市民と語らう場を設けるなどしており、市議会だよりも、もっと読みやすい内容にしようとして検討しています。
 (軽米智雅子)

■議会広報広聴特別委員会

委員長 渡部伸広
 副委員長 奈良岡隆
 委員 山脇智
 委員 橋本尚美

委員 軽米智雅子
 委員 天内慎也
 委員 里村誠悦
 委員 木下靖
 委員 中村美津緒
 委員 木戸喜美男
 委員 中村節雄
 委員 仲谷良子

発行：青森市議会

編集：議会広報広聴特別委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
 ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html>